

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0	6	24	39	52	41	27	39	40	54	48	6	376

(3) 職員数の推移

部門別	年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		280	262	260	258	256	252	△28 -10.0%
教育		48	45	39	37	37	38	△10 -20.8%
普通会計		328	307	299	295	293	290	△38 -11.6%
公営企業等会計		93	95	91	93	90	87	△6 -6.5%
総合計		421	402	390	388	383	377	△44 -10.5%

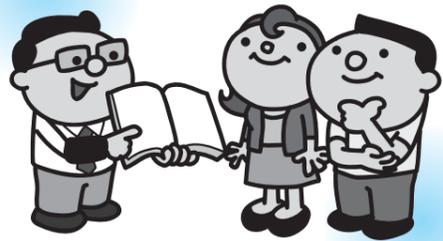
5 特別職の報酬等の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当	
町長	794,800 円	(21年度支給割合) 2.75月分	
副町長	596,100 円	(21年度支給割合) 2.75月分	
議長	316,500 円		
副議長	260,600 円		
議員	237,600 円		
算定方式	(1期の手当額)	(支給時期)	
町長	在職期間1年につき給料月額×500/100	15,896,000	退職時
副町長	在職期間1年につき給料月額×290/100	6,914,760	退職時

- (注) 1 給料及び報酬の減額措置は行っていない。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 一般行政職給料表の状況 (平成22年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100



(4) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	21,021 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	78 千円

(5) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円、その他 6,500円(配偶者なしの場合 1人目11,000円、満15歳~満22歳の場合5,000円加算)	同	同	36,743 千円	235,532 円
住居手当	居住のための住宅を借り受けている職員に対して 27,000円以内を支給 所有している住宅に居住している職員に対して 2,500円を支給(5年間)	同	同	12,470 千円	218,772 円
通勤手当	(交通用具使用の場合) 2~5km 2,300円 5~10km 6,200円 10~15km 9,800円 15~20km 13,300円 20~25km 16,700円 25~30km 20,000円 30~35km 23,000円 35km~ 25,800円	異	交通機関を利用する職員に対して運賃額 55,000円までを支給 自動車などの交通用具を利用している職員に対し距離区分に応じて2,000~24,500円を支給(片道2km以上)	32,764 千円	133,731 円
管理職手当	総務課長(6級3種) 42,500円 ~ 審議員(4級5種) 19,000円	同	同	7,876 千円	375,048 円

4 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成22年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	59	59	0	
		税務	16	16	0	
		民生	77	79	△2	業務見直し、保育園の欠員不補充
		衛生	25	25	0	
		農林水産	42	44	△2	地籍調査課の減、総合支所業務の見直し
		商工	8	9	△1	退職者不補充
	土木(建設)	23	22	1	建設課業務増	
	計	252	256	△4		
	教育部門	38	37	1		
小計	290	293	△3			
公営企業等部門	病院	66	69	△3	医療技術職の退職者不補充	
	水道	8	8	0		
	その他	13	13	0	業務の見直し	
	小計	87	90	△3		
合計	377	383	△6			
	[424]	[424]	[0]			

- (注) 1 職員数は一般職(教育長を含む)に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

山都町職員の給与と定員管理

山都町職員の給与などを公開します。平均給与などは管理職を含むすべての職員の平均額のため、個々の職員によってそれぞれ異なります。詳細はホームページで公開しています。
問い合わせ先 総務課人事給与係 (72-1281)

(2) 職員の初任給の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	山都町	県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	167,034 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	142,299 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成22年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	241,350 円	291,950 円
	高校卒	205,900 円	252,800 円
技能労務職	高校卒	221,300 円	241,700 円

3 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤労手当

山都町	熊本県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,432 千円	1,666 千円	-
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤労手当 1.4月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤労手当 1.4月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤労手当 1.4月分 (1.5)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成22年4月1日現在)

山都町	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置定年前早期退職特例措置 (退職時特別昇給 2%~20%加算)	その他の加算措置定年前早期退職特例措置 (退職時特別昇給 2%~20%加算)

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	478 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	36,769 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	4.5 %		
手当の種類(手当数)	4 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	臨戸催促・差押え等の滞納整理業務に従事する職員	臨戸催促・差押え等の滞納整理業務	日額 400円
老人ホーム業務手当	老人ホーム職員(事務職除く)	老人ホームの入居者の介助業務	月額 3,500円
用地交渉従事手当	公共用地取得のため地権者等との交渉に従事する職員	困難な用地交渉に従事したとき(同一地権者との交渉3回目から支給)	日額 500円(夜間の場合は800円)
感染症等作業手当	感染症等防疫作業に従事する職員	感染症又は家畜伝染病の防疫作業	日額 400円

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(平成21年度末)	歳出額A	人件費B	人件費率B/A
21年度	18,349 人	13,537,385 千円	2,544,518 千円	18.8 %

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数A	給与費B				一人当たり給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計	
21年度	292 人	1,010,192 千円	126,456 千円	412,004 千円	1,548,652 千円	5,304 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況 (平成22年4月1日現在)

	平成22年度
山都町	94.8
類似団体平均	94.9
全国町村平均	95.1

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
山都町	42.6 歳	316,600 円	351,500 円	344,000 円
熊本県	44.1 歳	339,420 円	400,830 円	368,188 円
国	41.9 歳	325,579 円	-	395,666 円
類似団体	43.6 歳	323,745 円	363,579 円	348,099 円

②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額(円)	平均給与月額(A)(円)	平均給与月額(国ベース)
山都町	46.9 歳	47 人	288,900	303,900	302,700
うち調理師	49.2 歳	32 人	302,370	315,261	314,933
熊本県	47.3 歳	425 人	320,016	356,449	338,657
国	49.3 歳	3,955 人	284,514	-	322,291
類似団体	48.1 歳	17 人	289,031	308,371	300,673

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。